

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本ドライケミカル株式会社
【英訳名】	Nippon Dry-Chemical CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠山 榮一
【本店の所在の場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区勝島一丁目5番21号
【電話番号】	03(5767)-3551
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷 哲之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,191,914	6,577,630	23,765,512
経常利益又は経常損失() (千円)	6,884	342,308	994,489
四半期(当期)純利益又は四半期純損 失()(千円)	51,655	207,294	404,893
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,301	202,702	404,553
純資産額(千円)	5,101,971	4,731,487	5,442,937
総資産額(千円)	12,596,436	16,394,421	17,526,356
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	35.15	148.68	265.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	28.9	31.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第60期及び第61期第1四半期連結累計期
 間については潜在株式が存在しないため、第60期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損
 失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。

なお、当社は、平成24年4月1日付で、連結子会社であった千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併いたしました。これ
 により、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において株式会社初田製作所（以下、「初田製作所」といいます。）と業務提携を行うことを決議し、同日付で基本業務提携契約を締結しました。

(1) 業務提携の理由

生産効率の向上、顧客視点に立った新たな需要に対応するための技術開発による国内市場への対応及び海外展開の強化を図るためであります。

(2) 契約の相手会社の名称 株式会社初田製作所

(3) 契約締結日 平成24年5月14日

(4) 契約の内容

各種消火器・消火設備をはじめとした、防災システム及び製品等において下記のとおり業務提携を行います。

イ．防災システム及び製品等の生産および販売提携

ロ．防災システム及び製品等の共同開発および技術供与提携

ハ．海外拠点への防災システム及び製品等の販売・納入提携等

(5) その他

本基本業務提携契約には両社の関係を強固なものにすることを目的として、資本提携ならびに人的提携が含まれております。

初田製作所は、平成24年5月15日、東京証券取引所の市場内立会外取引（ToSTNeT-1）を通じて、当社発行済株式総数の15.04%（平成24年5月15日現在）にあたる232,000株を取得しました。本契約の効力は、当該資本提携の成立により生じております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興・復旧需要などにより、企業活動や個人消費に回復が見られたものの、一方で欧州債務危機の顕在化、米国経済の回復遅れ、更には中国経済の鈍化懸念等を背景に円高傾向が定着、また、電力供給懸念、電気料金の値上げなどの要因も重なり、引き続き景気低迷感が先行する経済環境となりました。

当社グループの属する消火・防災業界におきましても、民間設備投資は下げ止まりつつあるものの、電力供給懸念、公共投資の抑制等の影響により、なお先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、消火・防災に関する総合防災企業としての位置付けを強化すべく、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、各種消火・防災設備、消火器、消防自動車そしてそれらのメンテナンスを通じて世の中に安心・安全を提供し、社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、防災意識が益々高まるなか、震災後の復旧・復興案件にもグループ一丸となって対応に尽力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,577百万円（前年同期比2,385百万円増加）となりました。利益につきましては、工場原価の圧縮、引き続いての経費削減に努めた結果、営業利益は345百万円（前年同期比327百万円増加）となりました。経常損益につきましては、当第1四半期に社債発行にかかる手数料を営業外費用に計上したこと等により、経常利益342百万円（前年同四半期は6百万円の損失）、四半期損益につきましては、税金費用を計上した結果、四半期純利益207百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。

なお、平成24年4月1日付で、当社の100%子会社であった、千葉圧力容器製造株式会社を当社に吸収合併し、生産の効率化そして工場作業員の流動化を図っています。また、平成24年5月14日に発表いたしました、株式会社初田製作所との基本業務提携契約に基づき、両社によるワーキンググループを組成し、具体的施策を検討しております。

当社グループは、各種消火防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等、広く防災事業を行っており、単一セグメントであるため、業績については営業種目別に記載してまいります。

営業種目別の業績は、次のとおりであります。

防災設備事業

当第1四半期連結累計期間は、大型プラント物件の工事で大きく進捗があったこと等により、売上高は3,493百万円（前年同期比1,639百万円増加）となりましたが、売上総利益につきましては、一部大型オフィス棟設備工事案件で工事原価の増嵩を余儀なくされ、工事損失引当金を計上したこと等により、291百万円（同11百万円増加）となりました。

メンテナンス事業

当第1四半期連結累計期間は、引き続き、改修・補修工事案件が好調であったことから、売上高は1,541百万円（同512百万円増加）、売上総利益は720百万円（同320百万円増加）となりました。

商品事業

当第1四半期連結累計期間は、平成23年4月より施行された消火器点検基準の法令改正による消火器の買替え需要が惹起されたこと、東日本大震災後の防災関連用品の需要が引き続き旺盛であったこと等により、売上高は1,313百万円（同285百万円増加）、売上総利益は193百万円（同40百万円増加）となりました。

車輛事業

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期に計上した機器販売の大型案件がなかったこと等により、売上高は229百万円（同51百万円減少）、売上総利益は、車輛製造固定費が吸収できず、1.8百万円（同40百万円減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,394百万円（前連結会計年度末比1,131百万円減少）となりました。

流動資産は、13,033百万円（同1,095百万円減少）となりました。主な内容は、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金9,102百万円（同1,283百万円減少）等であります。

固定資産は、3,361百万円（同36百万円減少）となりました。主な内容は、有形固定資産981百万円（同7百万円減少）、のれん1,961百万円（同31百万円減少）等であります。

負債合計は、11,662百万円（同420百万円減少）となりました。

流動負債は、9,604百万円（同1,042百万円減少）となりました。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金6,337百万円（同634百万円減少）、短期借入金1,800百万円（同100百万円減少）等であります。

固定負債は、2,058百万円（同622百万円増加）となりました。主な内容は、社債640百万円（同640百万円増加）、退職給付引当金684百万円（同2百万円減少）、長期借入金315百万円（同17百万円減少）等であります。

純資産合計は、4,731百万円（同711百万円減少）となりました。配当金の支払115百万円及び四半期純利益207百万円を計上したことにより、利益剰余金が2,630百万円（同91百万円増加）となりました。また、自己株式の取得により自己株式が798百万円増加しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,800,000
計	5,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,542,153	1,542,153	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	1,542,153	1,542,153	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,542,153	-	171,145	-	171,145

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,541,500	15,415	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 653	-	同上
発行済株式総数	1,542,153	-	-
総株主の議決権	-	15,415	-

(注) 当第1四半期連結会計期間において自己株式の取得を実施したため、平成24年6月30日現在の自己株式数は286,200株（発行済株式総数に対する割合18.56%）であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第1四半期連結会計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 当社普通株式

自己株式の総数 286,200株

取得価額の総額 798,498千円

発行済株式総数に対する割合 18.56%

上記の自己株式取得の結果、平成24年6月30日現在の自己株式の保有状況は次のとおりです。

自己株式の総数 286,200株

発行済株式総数に対する割合 18.56%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,396,855	1,700,008
受取手形、売掛金及び完成工事未収入金	10,386,180	9,102,211
商品及び製品	789,385	909,889
仕掛品	130,347	158,304
原材料及び貯蔵品	404,580	513,297
未成工事支出金	672,898	397,061
繰延税金資産	290,167	198,481
その他	75,445	71,541
貸倒引当金	17,033	17,578
流動資産合計	14,128,829	13,033,218
固定資産		
有形固定資産	989,228	981,378
無形固定資産		
のれん	1,992,878	1,961,739
その他	38,290	40,262
無形固定資産合計	2,031,168	2,002,001
投資その他の資産	377,130	377,823
固定資産合計	3,397,527	3,361,203
資産合計	17,526,356	16,394,421
負債の部		
流動負債		
支払手形、買掛金及び工事未払金	6,972,115	6,337,180
短期借入金	1,900,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	-	160,000
1年内返済予定の長期借入金	226,000	227,000
未払法人税等	427,893	61,306
未成工事受入金	170,027	91,636
賞与引当金	487,536	103,084
役員賞与引当金	20,815	23,895
工事損失引当金	2,518	177,907
完成工事補償引当金	22,332	22,347
修繕引当金	15,689	15,689
その他	402,218	584,436
流動負債合計	10,647,146	9,604,484
固定負債		
社債	-	640,000
長期借入金	333,250	315,750
退職給付引当金	686,380	684,248
役員退職慰労引当金	85,454	81,140
修繕引当金	14,400	15,600
係争関連損失引当金	25,237	25,237
その他	291,551	296,473
固定負債合計	1,436,273	2,058,449
負債合計	12,083,419	11,662,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,145	171,145
資本剰余金	2,734,145	2,734,145
利益剰余金	2,538,932	2,630,573
自己株式	235	798,733
株主資本合計	5,443,987	4,737,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050	5,642
その他の包括利益累計額合計	1,050	5,642
純資産合計	5,442,937	4,731,487
負債純資産合計	17,526,356	16,394,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,191,914	6,577,630
売上原価	3,316,568	5,370,868
売上総利益	875,346	1,206,761
販売費及び一般管理費	857,710	861,547
営業利益	17,636	345,214
営業外収益		
受取利息	10	41
受取配当金	2,066	5,762
受取保険金	-	9,216
受取補償金	-	5,273
その他	884	2,006
営業外収益合計	2,961	22,300
営業外費用		
支払利息	6,606	8,039
為替差損	250	2,910
手形売却損	218	-
社債発行費	-	14,057
支払手数料	19,119	200
その他	1,287	-
営業外費用合計	27,482	25,207
経常利益又は経常損失()	6,884	342,308
特別損失		
固定資産除売却損	456	0
特別損失合計	456	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,341	342,308
法人税、住民税及び事業税	6,444	49,470
法人税等調整額	37,869	85,543
法人税等合計	44,313	135,013
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,655	207,294
四半期純利益又は四半期純損失()	51,655	207,294

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	51,655	207,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	4,591
その他の包括利益合計	646	4,591
四半期包括利益	52,301	202,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,301	202,702
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、平成24年4月1日付で、千葉圧力容器製造株式会社を吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、主として改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	19,452千円	20,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	11,733千円	29,378千円
のれんの償却額	31,138	31,138

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	146,715	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式75,000株(発行価格2,040円、引受価額1,897.2円、資本組入額948.6円)発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,145千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が171,145千円、資本準備金が171,145千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,654	75	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成24年5月15日付で自己株式286,200株（取得価額798,498千円）を取得いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が798,733千円（286,293株）となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

当社グループは、各種消防防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消防自動車の製造・販売、防災用品の仕入・販売等の防災事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額（ ）	35円15銭	148円68銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 （ ）（千円）	51,655	207,294
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半 期純損失金額（ ）（千円）	51,655	207,294
普通株式の期中平均株式数（株）	1,469,626	1,394,242

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

日本ドライケミカル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ドライケミカル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ドライケミカル株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。